

**令和2年度
地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業補助金
採択事業概要**

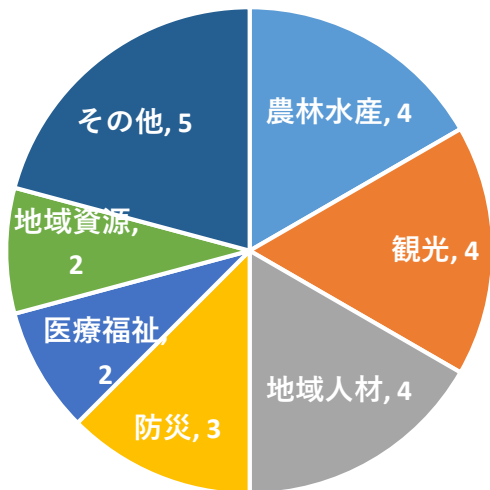
**令和2年10月
地域経済産業グループ
中小企業庁**

事業概要

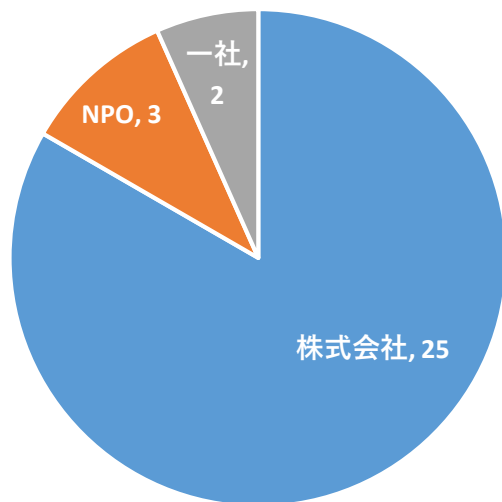
予算額	5 億
補助対象	中小企業等、みなし大企業
補助率	中小企業等 補助対象経費の2/3以内 みなし大企業 補助対象経費の1/2以内
補助上限額	3,500万円
主な補助対象要件	● 5 地域以上で課題解決を実証する事業 ● 地域・社会課題の解決と収益性の両立を目指す取組み ● 実証するビジネスモデルが持続可能であるもの
採択件数	24件（応募申請数：120件）
平均実証地域数	8.6地域
平均事業費	約2,700万円
平均補助金額	約1,600万円

実証事業内訳

実証事業分野

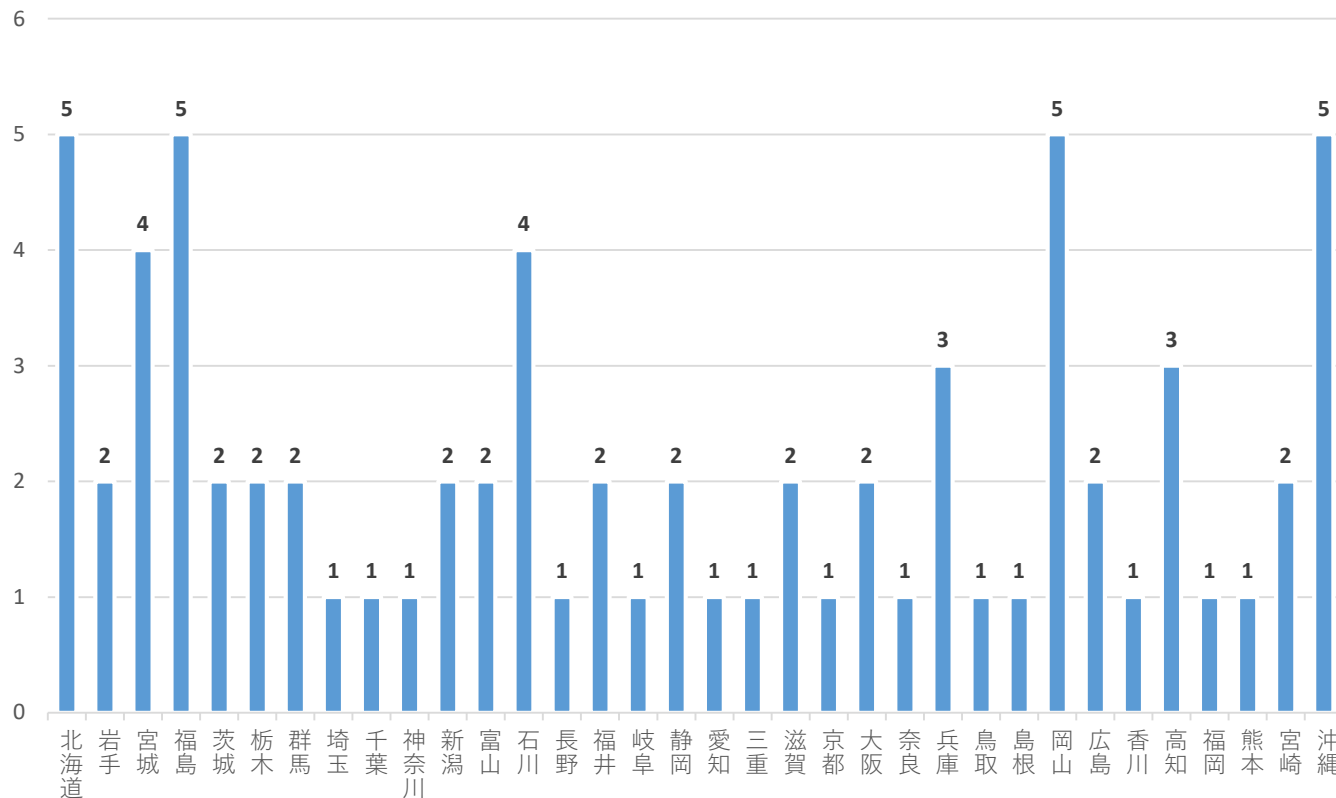


実証法人形態



- ・実証事業分野は、農林水産、観光、地域人材を始め、大きく分けて6分野ほどに分類される
※なお全24事業のうち20事業でIT技術を活用
- ・実証事業者の法人形態の大半が株式会社
- ・全国34道府県が実証地域として選定されており、大都市圏と比較すると地方での実証が多い

実証地域分布



実証事業概要一覧

事業者名	ジャンル	実証地域	実証プロジェクト名
(株)アイエスイー	農林水産	三重	IoT海洋観測機による海苔養殖業の品質および所得向上の実証事業
(株)エムスクエア・ラボ やさいバス(株)	農林水産	静岡・茨城・長野 広島・熊本・宮崎 福岡・千葉・岐阜	やさいバスを活用した地域でつくる分散型食材流通の構築
(株)アップクオリティ	農林水産	広島・高知・福島 石川・栃木	旅客用高速バスを活用した地域産品等の新たなバリューチェーン構築実証事業
(株)アイテック (株)ふるさと未来	農林水産	新潟・山形・富山 石川・福井	5県6市での農業法人との連携による、営農システムとIoT技術を用いた地域農業の効率化と若手後継者育成の実証事業
(株)カレンスタイル	観光	岡山・香川	瀬戸内圏域の海上タクシーを利用したオンデマンド型シェアリングモビリティによる観光回遊性の向上実証事業
(株)デザインクラブ	観光	兵庫	人口減少市町村で「人が集まる・遊ぶ・仕事する」プロジェクトとして、年間通してイベントを開催し流動人口を増やすと同時に空き家の利活用を推進する事業
(株)せのや (株)観光まちづくり工房	観光	大阪・沖縄	新たな地域産業創出のための「ものづくりファクトリー」を通じた社会課題解決実証事業
(株)Asian Bridge	観光	石川・富山	ゲストハウス向け予約管理システム構築による空き家対策と観光活性化
(株)ガクトラボ	地域人材	石川・富山・福井	地域学都における若者人口大流出問題解決を目指した、地域中小企業の人事部改革を行うオンライン通年合説及びオンラインサロンサービスの実証事業
(株)スナップ新潟	地域人材	新潟・岩手	新潟県における若年層の県外流出抑制に向けた起業・創業支援のためのオンラインコミュニティサロン実証事業
(株)アスノオト	地域人材	島根・岡山・宮城 宮崎・福島・奈良 茨城	県外流出抑制に向けた企業・創業支援オンラインコミュニティサロン実証

事業者名	ジャンル	実証地域	実証プロジェクト名
NPO法人北海道エンブリッジ	地域人材	北海道	道内中核都市における地域課題解決に向けた実践型インターンシップ導入実証事業
(株)リプロ	防災	岡山・高知・福島	土砂災害、風水害の発生が懸念される地域に、防災減災課題解決の為、IoT情報発信杭から始まる防災オペレーションシステムの実証事業
(一社)データクレイドル (株)AUN	防災	岡山・高知	災害時の避難行動及び被災後の生活支援の課題に対し、事前に民間サービス等をつなぎ「自助」「共助」を実現する「まちケア・コモンズ」構築実証事業
(株)ワンテابل ベル・データ(株)	防災	北海道・宮城 福島・岡山	防災シミュレーションシステム構築に向けた実態調査とシステムの運用・実証を行い、行政の防災機能をPPP等によって民間が担うモデル構築事業
メディカルフォトニクス(株)	医療福祉	北海道	脂質代謝計測による個別化保健指導の効果実証 ～行動変容を促す自発的な健康づくり～
NPO法人カムイ大雪バリアフリー研究所	医療福祉	北海道・沖縄 石川・神奈川	障がい児者・高齢者に対する地域高等教育機関団体との連携による「旅リハ」ネットワーク構築の実証事業
(株)ウェルクリエイト	地域資源	宮城・滋賀・沖縄	「有機系地域資源リサイクルによる循環社会の構築」により、SDGs「食料廃棄物の半減」「持続可能な食糧生産システムの確保」の実証事業
錦城護謄(株)	地域資源	大阪・兵庫	ローカルシェアリングモデル「地域共通広報部」において広報活動のアウトソーシングサービスを低コストで提供
(株)サテライトコミュニケーションズネットワーク	地域 コミュニティ	鳥取・沖縄	コミュニティ情報サービス ～地域課題解決コンテンツ制作・配信プラットフォーム事業～
NPO法人コミュニティリンク	IT	宮城・静岡・愛知 兵庫	スタートアップによる地域課題解決モデルの多地域展開実証事業
アルデバラン(株) (株)みんなの奥永源寺	人口	北海道・福島 滋賀・沖縄	全国「社会派化粧品事業者」の「地域活性化事業協同組合」の設立に向けた委員会の設置と「WEBプラットフォームシステム」の導入実証事業
(一社)ソーシャルアクション機構	交通弱者	群馬・栃木・新潟	デイサービス送迎車の相乗りによる交通弱者支援サービス『福祉Mover』の実証事業
(株)セブンシー	遊休資産 活用	京都・栃木・埼玉 群馬・岩手	IT技術を活用した地方製造業の設備・人スキルの見える化と加工検証によるシェアビジネス成立性の確認

（農林水産）

IoT海洋観測機による海苔養殖業の品質および所得向上の実現事業

（株）アイエスイー

【地域課題】

- ・海苔養殖業の経営不安定
- ・海苔養殖技術の属人化

【実証内容】

- ・IoT海洋観測機を開発し海の見える化をすることで、三重県内の海苔養殖事業者へ養殖技術の支援

（実証地域：桑名市・鈴鹿市・松阪市・明和町
伊勢市・鳥羽市・志摩市）

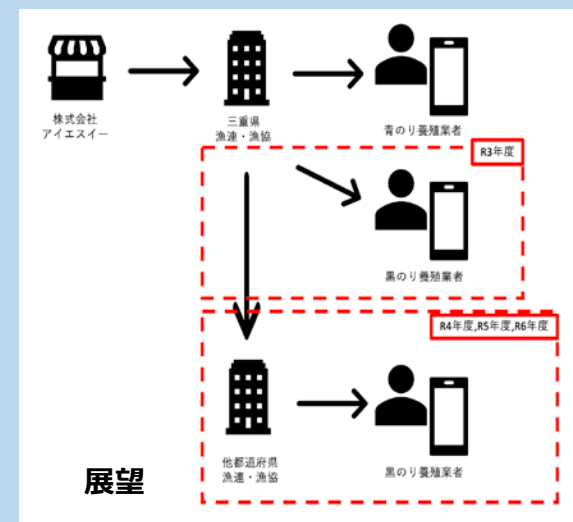
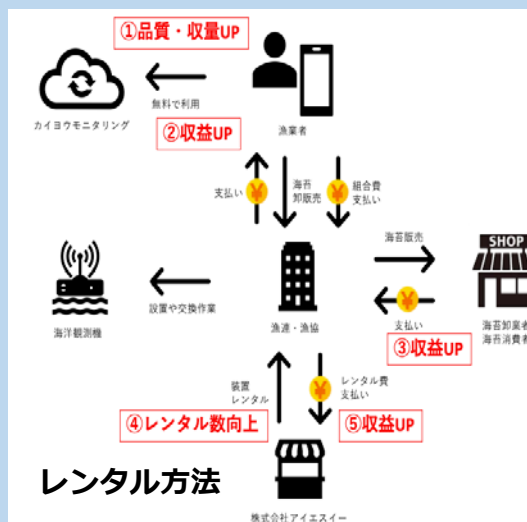
- ・補助金額：3,049万円（補助率2/3）

【期待される効果】

- ・生産量にばらつきがある海苔養殖業において、本事業により水温や潮位などのデータを可視化し、またそれを基に気候変動の予測を行う事で、各事業者の海苔の収量・価格を安定的に10%向上させる支援を図る。

【収支モデル】

- ・漁協や漁連からレンタル料として1万5千円を徴収。
- ・観測機の製造費用は自己資金にて賄い、年度末までにレンタル料で回収する。
- ・レンタル機材は次年度も使用できるようにメンテナンスを行い、製造原価を抑える。



(農林水産)

やさいバスを活用した地域でつくる分散型食材流通の構築

(株)エムスクエア・ラボ、やさいバス(株)

【地域課題】

- ①物流難で地産地消が進まない。
- ②大規模流通の寡占化による出荷側の疲弊と消費者側の不利益の増大
- ③買い物弱者の増加

【実証内容】

やさいバスという地域内 E C と物流を組み合わせた仕組みを各地に実装することで、分散した供給から迅速に分散した需要まで運ぶことができる。そして、I T による情報共有と間接業務の効率化により、手取り向上と顔が見える相互評価で3つの課題を解決する。

(実証地域：静岡、茨城、長野、広島
九州(熊本・宮崎・福岡)、千葉、岐阜)

・補助金額：1,187万円（補助率2/3）

【期待される効果】

- ・地産地消が進み、新鮮で美味しいものが手軽に買えるようになることで、食への関心が高まり、健康的になる。また域内で食を通じて住民同士が繋がり合うことにより、異業種の壁を越え、コミュニティ強化につながる。特に買い物弱者は孤独で不健康になりがちであるが、地域の「ご近所八百屋」までちょっと外出することで、軽い運動と人との繋がりを創出し、かつ、新鮮で良質な食をリーズナブルに手に入れる事ができる。

【収支モデル】

・やさいバス利用手数料
(やさい購入額の11%~15%程度) + 送料

現状の BtoBモデル



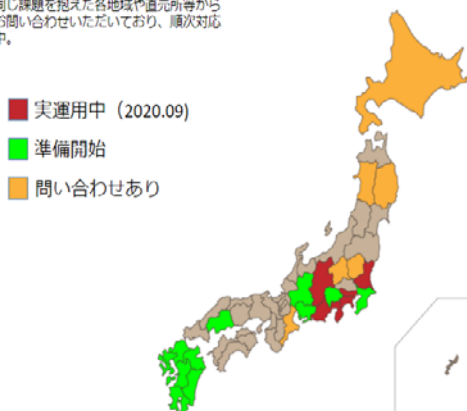
コロナにより、BtoBtoCモデルも展開
新たな地域密着型のビジネスモデル
「ご近所八百屋」の創出

ご近所八百屋の普及



やさいバス展開地域

同じ課題を抱えた各地域や直売所等からお問い合わせいただいております。順次対応中。



やさいバスの地域チームづくり

地域のチームが自ら考え、創りあげる新しい未来のプラットフォーム



地域の多様な人たちが中心メンバーとなり、
地域によりそった、やさいバススキーム(ビジネスモデル)を構築

(農林水産) 旅客用高速バスを活用した地域産品等の新たなバリューチェーン構築実証事業

(株)アップクオリティ

【地域課題】

- ①付加価値の高い地域産品は小ロット生産で運賃が割高であるため、販売機会・販売ルートが限定。
- ②地域内調達だけでは、当該地域で農産物生産や海産物の水揚量が少ない時期には仕入れが不安定で、販売が停滞。
- ③消費地側では、物流費の高騰、人材確保難で、特に飲食業の経営効率化、生産性向上が急務。

【実証内容】

旅客用高速バスの空きトランクを活用した貨客混載により、円滑な地域間物流を促す新たなバリューチェーンを構築し地域産品の流通及び販売拡大を行う。また、生産地側で地域産品の加工を行うことにより、首都圏の飲食店等の経営効率化に繋げていく。

(実証地域：広島県尾道市・高知県安芸市・福島県南相馬市・石川県金沢市・栃木県益子町)

補助金額：1,877万円（補助率2/3）

【期待される効果】

アウトプットとして高速バスの上り便・下り便の活用便数及び取引ボックス数により、新たなバリューチェーン構築が進んでいることを定量的に把握し、目指すべきアウトカムとして実証5地域の生産者を束ねる地域商社（連携者）の新たな売上や取引アイテム数が継続的に増える結果に繋げていく。この結果、人口減少及び生産者の減少にある実証地域において、生産者のこだわりの商品の価値を都市圏に効果的に伝える販売ルートが確保され、都市圏に地域の魅力を発信する機会が生まれる。これにより、新たな地域の担い手が増加し、地域経済が維持できる。

【収支モデル】

旅客用高速バスの貨客混載によって地域産品を流通させ、小売店への卸売販売、飲食店への卸売販売、マルシェなどでの消費者への直接販売、アップクオリティ社の飲食店での食材利用、2021年以降は各地域の地域産品を集約した上で行う輸出など様々な販路における販売による。

体制について

本事業では、生産から販売までの実証全体の企画・運営を株式会社アップクオリティが実施し、実証5地域の地域商社（有限会社いっとく、株式会社安芸水産、有限会社丸上青果、金沢市農業協同組合、株式会社ましこカンパニー）及び各地域の旅客用高速バス事業者（中国バス・小田急シティバス（尾道～新宿）、とさでん交通・小田急シティバス（安芸～新宿）、茨城交通（益子～東京）、西日本ジェイアールバス（金沢～東京）、東北アクセス（南相馬～東京）、その他必要に応じてバス事業者を拡大していく。）と連携して、地域産品の新たなバリューチェーンを構築していく。



5県6市での農業法人との連携による、営農システムとIoT技術を用いた地域農業の効率化と若手後継者育成の実証事業

(株)アイテック、(株)ふるさと未来

- ・農業従事者の高齢化と後継者不足による離農・地域の過疎化や農地の荒廃が問題となっている。
- ・勘や経験といった従来の非効率な営農体制では若手農業従事者の離脱が止まらず、他業種からの新規参入も難しく、後継者問題に拍車をかけている。

本事業で開発する遠隔自動給水栓MIHARUと営農システムMINORIを、6都市の農業地域において実装することで、農業データを収集・解析・シミュレーションし、農作業の自動化・効率化・高収益化・再現性を実証する。

上越市、柏崎市、鶴岡市、高岡市、小松市、越前市)

・補助金額：720万円（補助率2/3）

①水田の水管理作業の80%を削減。

②リーダー（指導者）に頼らず、効率化・平均化された生産性・収益性のある農業の実施。

・MIHARU・MIHORIのシステム導入時に20～30%の収益を得る他、システム利用料を毎月徴収する。

実業法人：株式会社 アイテック

『雲基システムMINORI』のクラウド化

- システムの製造
- システムの納品
- システムの改善

＜外注＞

- クラウドへのシステム設計
- 小型機・遠隔機の製造
- 通信ソフトウェアの開発

遠隔給水バルブのシステムへの実装

- バルブの購入
- システムへの実装
- バルブの納品

納品

実業法人：株式会社 ふるさと未来

『雲基システムMINORI』のクラウド化

- 検収
- 運用
- フィードバック

遠隔給水バルブのシステムへの実装

- 検収
- 運用
- フィードバック

フィードバック 実証報告

新堀
新富原上郷
石川町
金山
山形県
福井県

圃場の水が少ないな。
追加しよう!!

MINORI

Cloud
サーバー

●パソコン
自宅や会社からパソコンで操作

●スマートフォン・タブレット
外出先から操作

▲遠隔給水バルブ
MIHARU

▲遠隔給水バルブ
MIHARU

②効率化・平均化された生産性・収益性のある農業の実施



(観光)

瀬戸内圏域の海上タクシーを利用したオンデマンド型シェアリングモビリティによる観光回遊性の向上実証事業

(株)カレンスタイル

【地域課題】

瀬戸内圏域での海上移動手段において、次の課題がある。

- IT化が遅れている(窓口のみのチケット購入・キャッシュレス・電話での予約が主・多言語対応なし)
- 国際芸術祭等でのダイナミックなピーク需要に応えきれない
- 既存の海上タクシーのリソースを活用し、IoT、AI等の技術を使った効率化による収益拡大のチャンスを活かせていない

【実証内容】

スマホで完結するオンデマンド型 + 相乗り型の海上モビリティサービス(Sea Karen)の提供

- AIによるダイナミックプライシングの実現～相乗り人数と連動して一人当たりの負担を減額、「1隻」売りから「1席」売りへ
- 予約(マッチング含む)・電子決済アプリの開発
- IoTにより海上タクシーリソースを監視・管理

(実証地域：岡山県 玉野市・岡山市、香川県 高松市・直島町・小豆島町・土庄町)

・補助金額：1,930万円（補助率2/3）

【期待される効果】

- 輸送力および観光回遊性の向上による観光消費額増
- 共通プラットフォームを利用することで、海上タクシー会社は小さな投資で収入増とデジタル(ICT)化対応を実現
- 地元発ICT先進的事業として、瀬戸内圏域発展に寄与

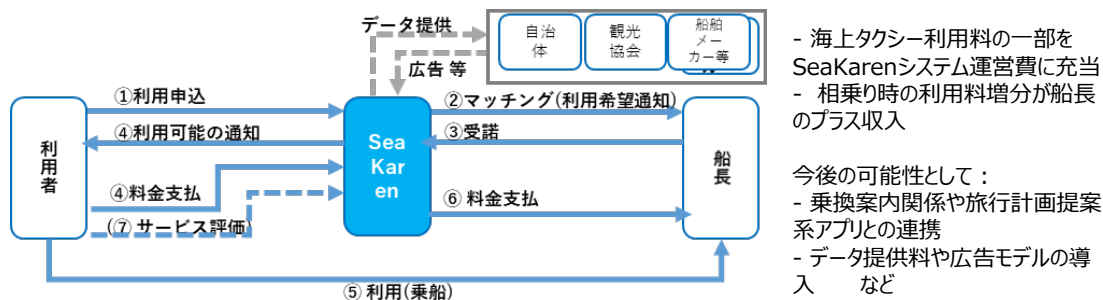
【収支モデル】

- 利用者から海上タクシー利用料を徴収する
- 利用料の一部をシステム運営費に充当する
- 相乗り時は利用者1名の料金を「頭割り額 + a」になるようAIで算出し、+ a部分を船長の収入増分として還元する

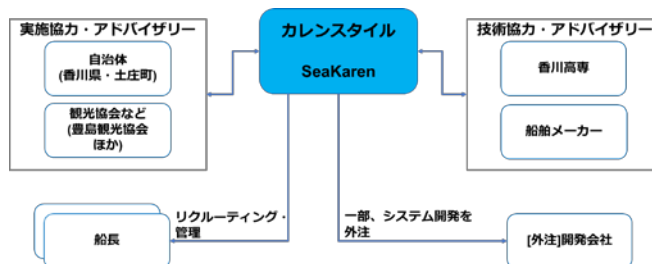
■ 利用イメージ ～手のひらの上から船を呼ぼう 海の道を自在に行こう～



■ ビジネスモデル



■ 本事業の実施体制



■ 主な関係者と役割

カレンスタイル： システム開発・サービス運用
自治体等： 実施協力・アドバイザー
香川高専： 技術アドバイザー(AI、IoT)
船舶メーカー等： 技術アドバイザー(船舶等)
船長： 海上タクシー会社等

(観光)

人口減少市町村で「人が集まる・遊ぶ・仕事する」プロジェクトとして、年間通してイベントを開催し流動人口を増やすと同時に空き家の利活用を推進する事業

(株)デザインクラブ

【地域課題】

- 人口減少市町村は観光資源が少ない為、365日人を呼び込めない。年配者が多く、交通網も少なく、飲食・宿泊による経済効果は期待されていない。

【実証内容】

- 過疎化が進行する市町村のインフラを活用し、365日実施が可能なイベントを企画する。ポータルサイトをつくりチケットを販売。流動人口を増やす事で飲食、宿泊による経済効果を生み出す。

(実証地域：神河町、猪名川町、福崎町等)

- 補助金額：1,149万円（補助率2/3）

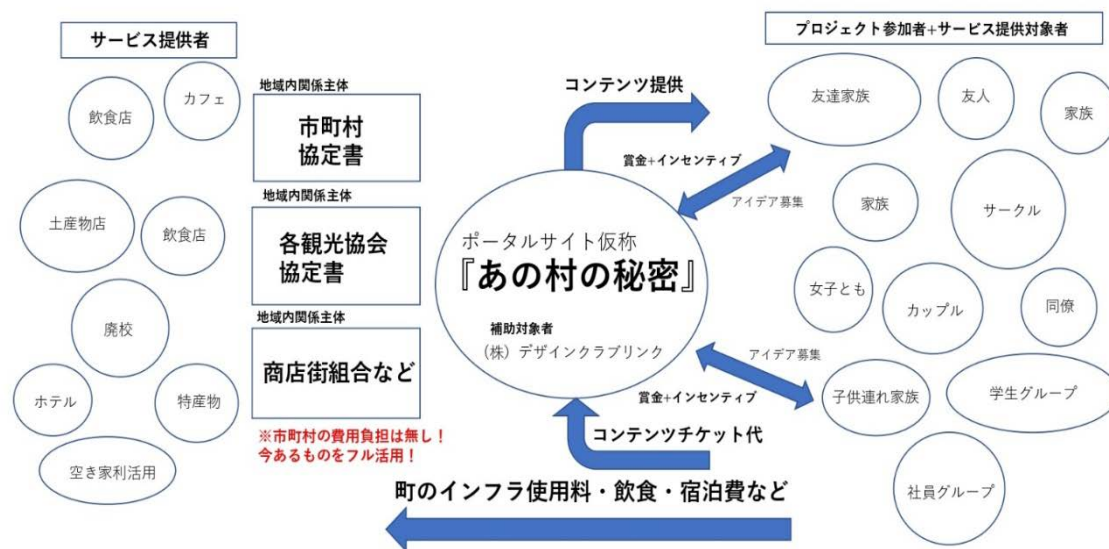
【期待される効果】

「日帰型」と「宿泊型」を用意。町や村を回遊しながら、飲食・宿泊してもらい、流動人口を増やし、経済効果を上げながら村や町に興味を持ってもらう。

【収支モデル】

- 収益 チケット代
内、主催場所となる市町村と協定書を交わし、チケット代の一部を市町村利用料として市町村に支払う。

事業の実施体制および各主役の役割 (別表) その① R2年度実証事業



(観光)

新たな地域産業創出のための「ものことづくりファクトリー」を通じた社会課題解決実証事業

(株)せのや、(株)観光まちづくり工房

【地域課題】

- ・外部環境の変化に対する観光業の脆弱性コロナ禍への塗炭の苦しみ
- ・地域で深刻化する多様性の喪失と格差の拡大個店の廃業や社会的弱者への影響の大きさ

【実証内容】

- ・新たな地域産業（もの・こと産業）の創出
- ・新たな「もの」・「こと」産業（＝新しい観光産業）を担う人材の育成

（実証地域：大阪市、堺市、富田林市、河内長野市、沖縄県石垣市）

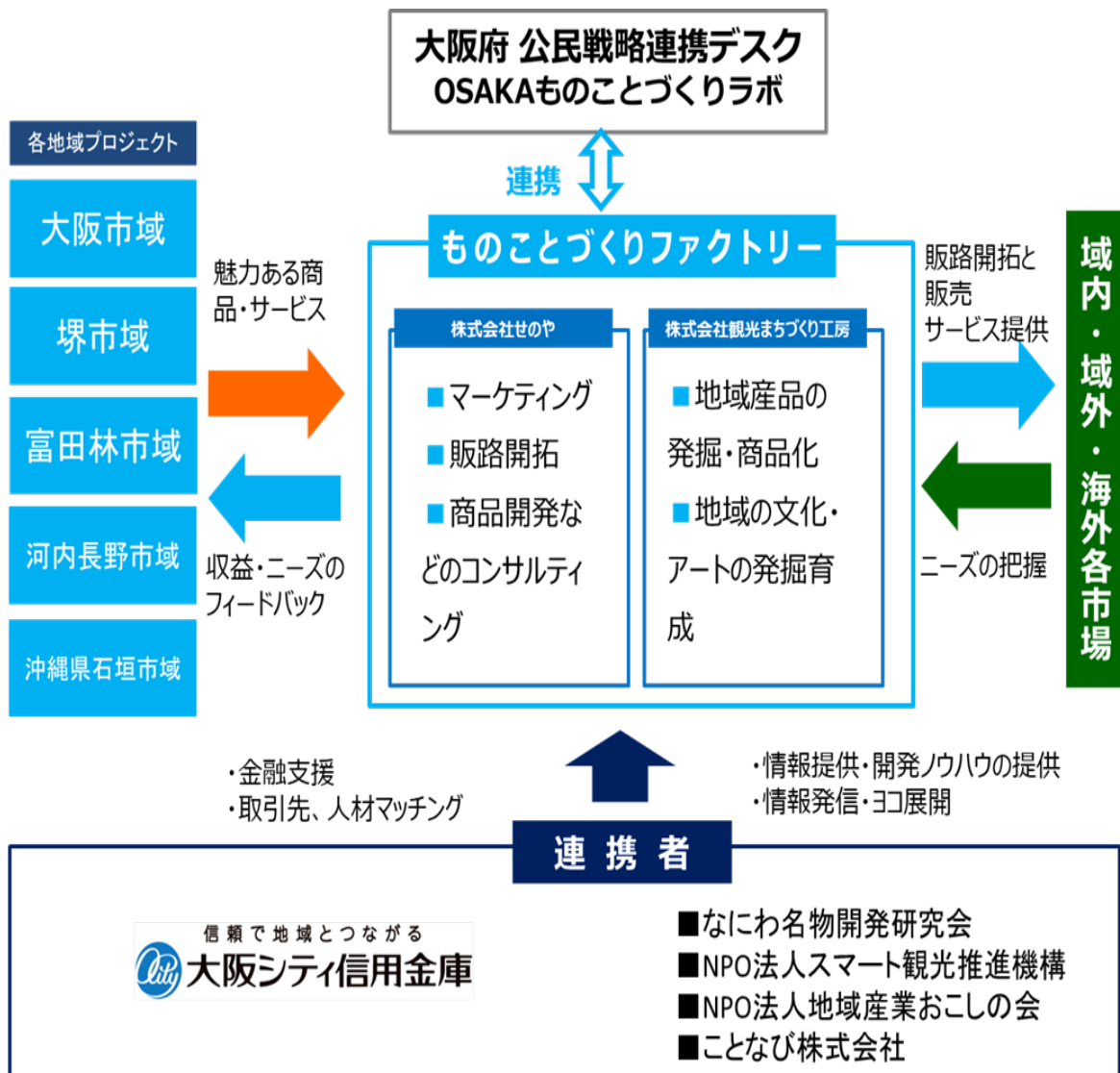
- ・補助金額：500万円（補助率2/3）

【期待される効果】

- ・新商品・新サービスの販売額の増加：1地域100万円計500万円
- ・地域内外の同事業への関心を持つ人・事業者・団体の増加：1地域50者・社 計150者・社

【収支モデル】

- ・新たに生み出される「もの」・「こと」の販売 利益率30%を想定 次年度以降「もの」「こと」の件数を増やし持続可能な事業とする。



（観光）

ゲストハウス向け予約管理システム構築による空き家対策と観光活性化

株式会社Asian Bridge

【地域課題】

- ・家族形態の変化や人口減少もあり、全国の空き家の数は年々増加。全国的に利活用可能と考えられる空き家は約48万戸ある。
- ・空き家が増加すると景観や環境的な問題が発生。また所有者にとっても長期間放置された空き家は修繕コストが増大し、活用に向けた障害となる。

【実証内容】

- ・ゲストハウス新予約管理システム「MINCAN」の構築
- ・実際にシステムを使用し、実証地域においての波及効果を調査

（実証地域：（石川県）金沢市、珠洲市、輪島市、加賀市
（富山県）富山市）

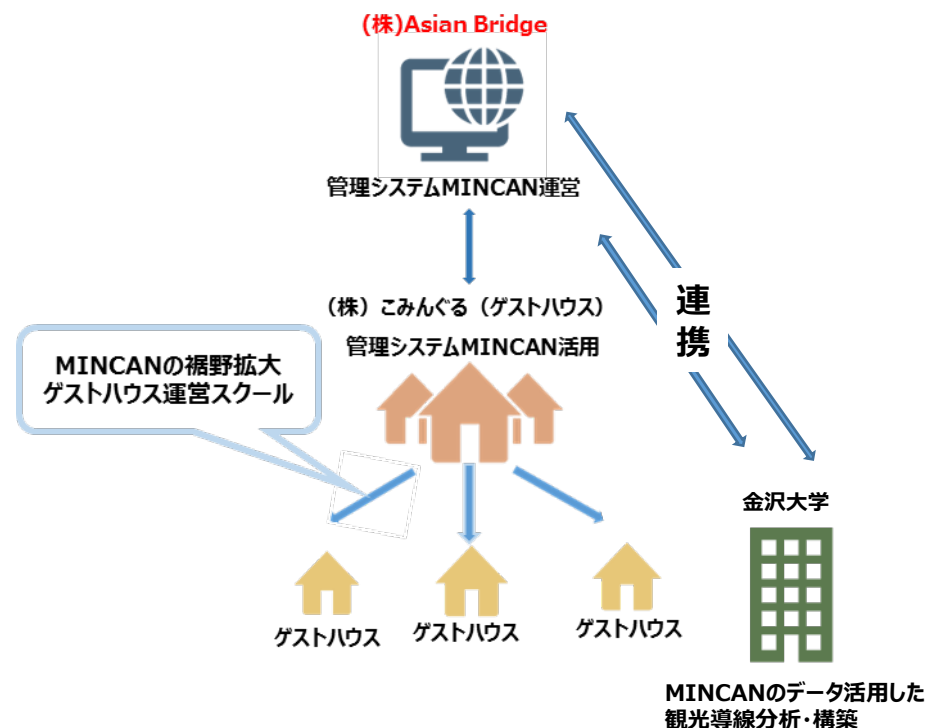
- ・補助金額：1,140万円（補助率2/3）

【期待される効果】

- ・ゲストハウス増加による空き家減少、観光活性化、観光業人手不足の解消を図る。
- ・ゲストハウスの用途を防災拠点などメリットを広げていく。

【収支モデル】

- ・ゲストハウス運営会社から手数料をいただく
- ・将来的にはポータルサイト化し広告
- ・ゲストハウスだけでなく、旅館・ホテルや海外展開も視野に成長へ。



システム機能：予約管理だけでなく、フロント業務、観光案内、請求書発行、清掃スタッフの管理等を一貫して行える機能を実装

(地域人材)

地域学都における若者人口大流出問題解決を目指した、地域中小企業の人事部改革を行うオンライン通年合説及びオンラインサロンサービスの実証事業

(株)ガクトラボ

【地域課題】

- ・国立大学を有する中核市「地域学都」の、卒業時に都市圏へ若者人口が大流出。
- ・若者が働きたいと思える地域企業に出会うことができない。

【実証内容】

2つのオンラインサービスを北陸で展開する。

- ①北陸の人事のための学習コミュニティ・オンラインサロン「HRラボほくりく」
- ②企業と学生の接点機会を創出するためのオンライン合同説明会「マドゴシ」

(実証地域：金沢市、富山市、福井市など)

- ・補助金額：1,350万円（補助率2/3）

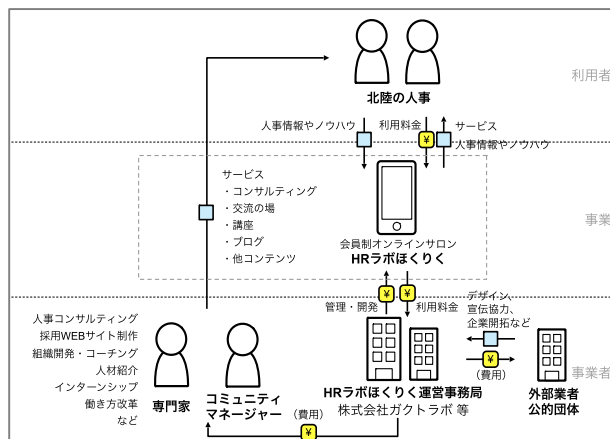
【期待される効果】

地域企業と若者の接点機会創出（低学年や県外・海外の学生も含む）と地域企業の魅力向上（人事機能、採用力の向上）によって、関連企業の採用マッチング、若者関係人口増を目指す。

【収支モデル】

- ・オンラインサロン会員サービス利用料金（入会金・月会費）
- ・企業からの合同説明会出展費用

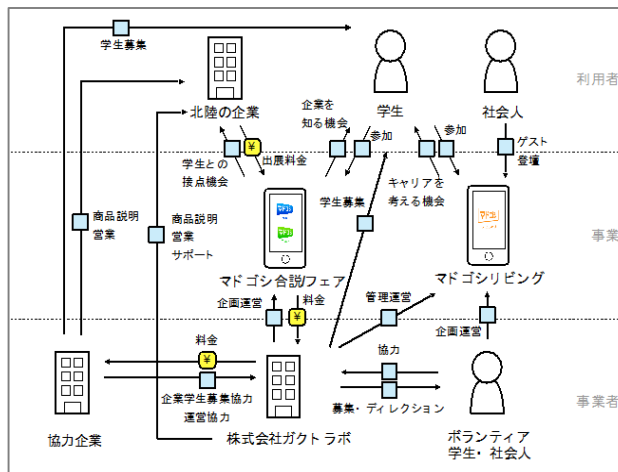
▼HRラボほくりく ビジネスモデル



▼HRラボほくりくについて



▼マドゴシ ビジネスモデル



▼マドゴシについて

マドゴシは、北陸の企業と学生がPC・スマホの窓越しで気軽に話せるオンライン交流の場です。



(地域人材)

新潟県における若年層の県外流出抑制に向けた起業・創業支援のための オンラインコミュニティサロン実証事業

(株)スナップ新潟

【地域課題】

- ・他地域へ大幅に転出超過
(2019年の転出超過は7,225人、うち首都圏6,677人)
- ・転出の理由は職業理由
(全体の75% ; その内20~24歳が78%)
- ・開業率の低迷
(平成30年度2.9% 全国46位)

【実証内容】

オンライン上での支援者と起業家予備軍のコミュニティを構築。そこに仮想通貨を用いて収益性を確保する仕組みを加えることで、民間主導の起業・創業支援体制を確立し、地域における起業・創業を促進する。

(実証地域：新潟県全域、岩手県全域)

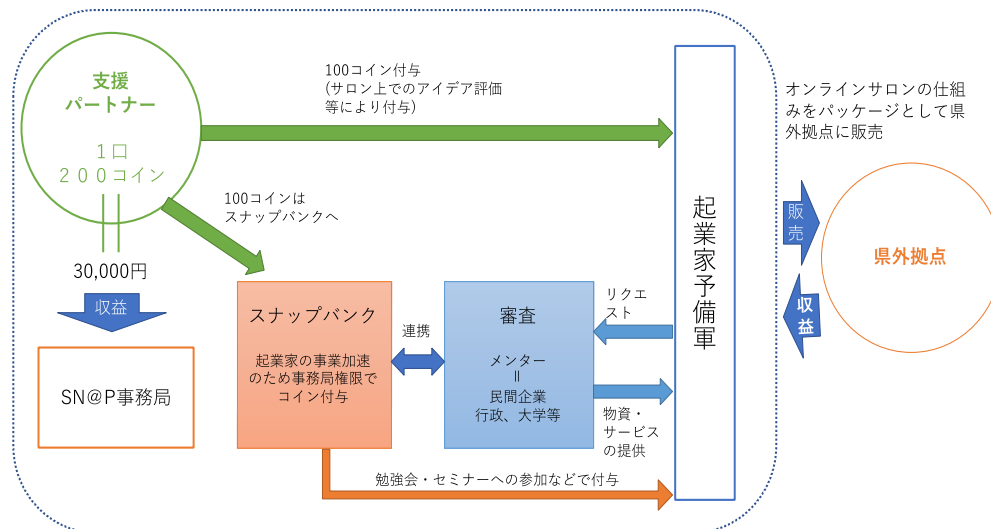
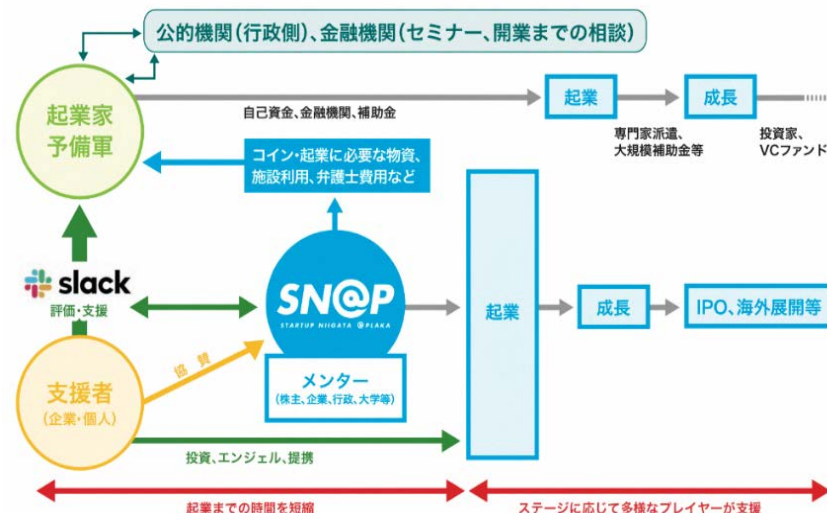
- ・補助金額：1,579万円（補助率2/3）

【期待される効果】

- ・時間的・距離的制限なしの起業支援体制の構築
- ・魅力的な就業の場を創出。県外転出の流れを止める。

【収支モデル】

- ・法人支援パートナーからの1口月3万円
- ・本システムの他県へのパッケージ販売（月額利用料）



(地域人材) 地域連携型でつくる新しい教育産業～さとのば大学プロジェクト～

(株)アスノオト

【地域課題】

変化を生み出せる人材の確保にむけて

- ・誘致の壁（そもそも来てくれる人が少ない）
- ・育成の壁（人を育てるメソッドと余力がない）
- ・ネットワークの壁（同期や切磋琢磨する相手がいない）

【実証内容】

- ・地域連携型での人材育成モデルづくり
- ・オンラインでの学習カリキュラムづくり及び実施
- ・地域でのプロジェクトベースドラニングのメソッド開発

（実証地域：島根県海士町、岡山県西栗倉村、宮城県女川町、宮崎県新富町、福島県南相馬市、奈良県宇陀市、茨城県全域）

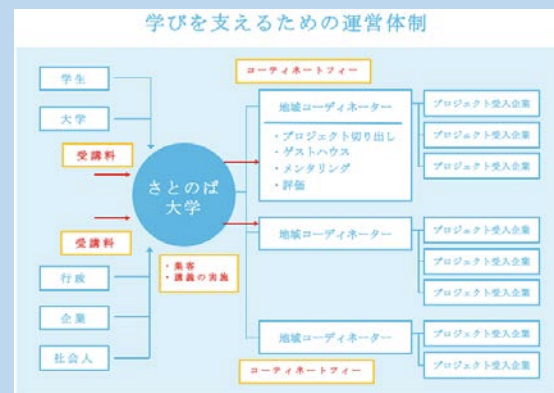
・補助金額：1,207万円（補助率2/3）

【期待される効果】

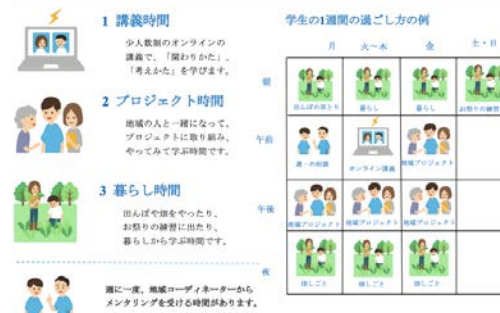
- ・地域での人材育成力の向上
- ・意欲の高い人材の誘致コストの圧縮
- ・変化を生み出すための機運の見える化（受講生によるイベント実施など）

【収支モデル】

- ・受講生からの受講料（ToCモデル）
- ・行政や大学との提携による受講料（ToBモデル）



さとのば大学のカリキュラム



（地域人材）

道内中核都市における地域課題解決に向けた実践型インターンシップ導入実証事業 NPO法人北海道エンブリッジ

【地域課題】

- ・北海道各地から札幌・東京圏へ若者流出
- ・地域課題の担い手となる多様かつ優秀な人材、またクリエイティブに富む若い知見の喪失

【実証内容】

- ・複数地域における経営革新企業の顕在化
 - ・複数地域にコーディネート機関の設立
 - ・地域内外の意欲ある若者をマッチング
- 課題解決や価値づくりに挑戦する仕組みを構築する。
育成・活躍の場を創出し、若者が地域に愛着を持つことで人口流出を抑制し、人口流入を促進する。

（実証地域：北海道5か所）

- ・補助金額：832万円（補助率2/3）

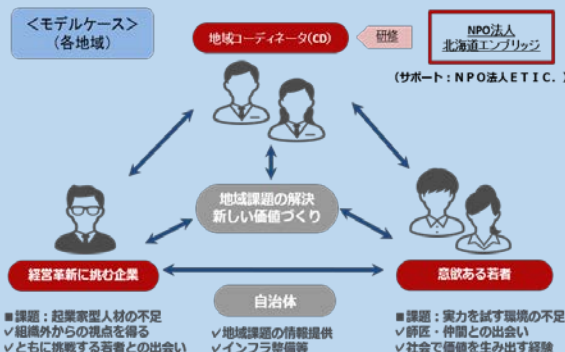
【期待される効果】

- ・コーディネート機関の育成、企業プロジェクトの顕在化、企業課題の解決推進、実践型インターンのマッチング、大学連携の推進

【収支モデル】

- ・企業課金（組織開発・事業開発）
- ・大学からの委託（カリキュラム提供）
- ・自治体からの委託（移住定住・事業者支援）

実践型インターンシップによる若者人材の供給・育成モデル構築



運営事務局（事業実施主体）

NPO法人北海道エンブリッジ（実証実施法人）
 ■ 各中核都市のコーディネート機関発掘
 ■ コーディネーター研修の実施
 ■ 首都圏、都市圏の若者募集

株式会社北海道新聞社（実証連携法人）
 ■ 中核都市における取り組み継続取材・情報発信
 ■ 地域中小企業の発掘支援

株式会社北洋銀行（実証連携法人）
 ■ 各中核都市の信用金庫等金融機関との連携
 ■ 自治体連携先の発掘

自治体（中核都市）連携先

- 宿泊・移動などのインフラ整備支援
- 周辺市町村の情報共有

札幌市（経済部）
 函館市（経済部）
 旭川市（経済部）
 帯広市（政策室）
 北見市（企画部）

地域コーディネータ機関

- 企業開拓および受入先の整備

<函館> 任意団体森町移住計画
 <旭川> 一般財団法人旭川産業創造プラザ
 <帯広> 公益財団法人とかち財団
 <北見> 一般社団法人ドット道東

大学連携先

- 他大学との連携
- 大学生へのプロジェクト周知

「北海道連合大学機構（仮称）」
 ・国立大学法人小樽医科大学
 ・国立大学法人帯広畜産大学
 ・国立大学法人北見工業大学

公立はこだて未来大学
 旭川大学
 北海道大学 co-step
 北海学園大学（地域連携推進強化事業）

その他連携先

- コーディネーター育成
- 首都圏募集

NPO法人 ETIC

(防災)

土砂災害、風水害の発生が懸念される地域に、防災減災課題解決の為、IoT情報発信杭から始まる防災オペレーションシステムの実証事業

(株)リプロ

【地域課題】

- ・地球気候変動により災害発生は増加傾向
- ・土砂崩れや、土地家屋の浸水など被災状況は激甚化
- ・末端地域へのフォローについて、災害時には人手が不足
- ・住民の防災意識が低い場合、発災の危険が迫っても避難しない
- ・防災減災に使える予算には限界がある

【実証内容】

- ・土砂災害危険箇所で発災時に人的被害が想定される地域に情報発信杭設置し、継続的に斜面の監視を行う
- ・豪雨時に氾濫が想定される河川や、老朽化ため池の堰堤等に情報発信杭を設置し、継続的に水位の監視を行う
- ・各種センサデータをWebサーバで一元管理する包括防災オペレーションシステムを提供する

(実証地域：岡山県、高知県、福島県 等)

- ・補助金額：2,600万円（補助率2/3）

【期待される効果】

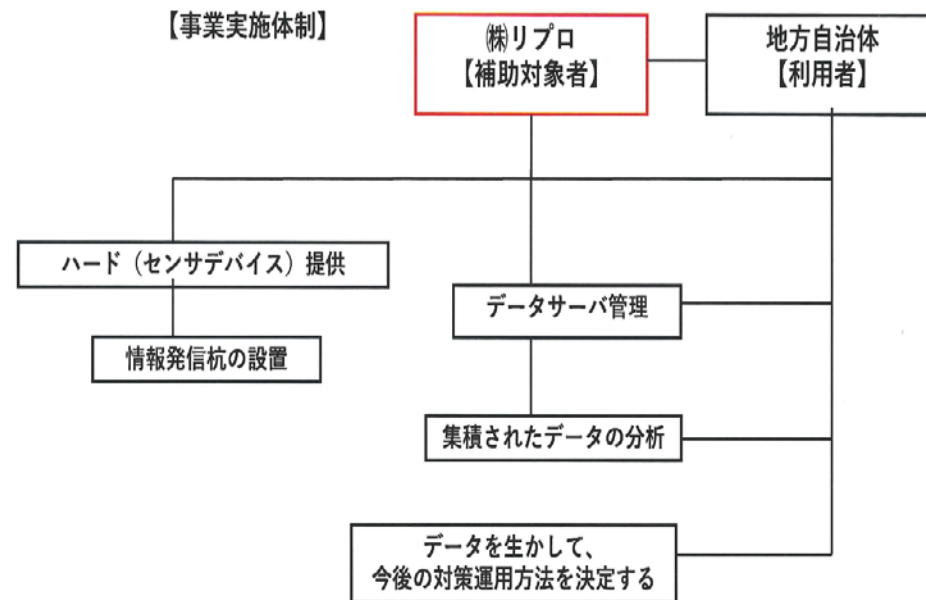
- ・災害計画区域カバー率：カバー率20%を目標 1ha/箇所×11箇所
- ・防災コスト削減(人的)：従来の人が見回り、監視する物と比較し目標50%削減
- ・防災コスト削減(工事)：従来の砂防堰堤工事と比較し目標80%削減
- ・災害発生時のタイムラグ短縮：従来の人が巡回する方法と比較し目標80%削減

【収支モデル】

- ・利用者から機器レンタル料、通信料として徴収

体制図

【事業実施体制】



（防災）

災害時の避難行動及び被災後の生活支援の課題に対し、事前に民間サービス等をつなぎ「自助」「共助」を実現する「まちケア・コモンズ」構築実証事業

一般社団法人データクレイドル、(株)AUN

【地域課題】

- ・災害時の避難行動要支援者への支援や、被災後の被災者生活支援は全国的な社会課題。防災に役立つ地域の施設や民間サービスを利用して個人や家族の状況に応じた避難および避難後の良好な生活を支援する仕組みの実現が求められている。

【実証内容】

- ・住民の健康と安心安全な暮らしのための商品・サービスをつなぐ「まちケア・コモンズ」構築
- ・健康と安心安全な暮らしのための社会資源情報収集
- ・住民ニーズ調査、企業シーズ調査

（実証地域：岡山県全域、高知県高知市）

- ・補助金額：1,600万円（補助率2/3）

【期待される効果】

■住民の防災力向上

実証地域において広域安心安全マップを公開し、居住地などの災害リスクを確認し、民間サービスを利用した多様な避難方法や防災対策の事前検討に活用できる防災力を備えた住民を増やす。

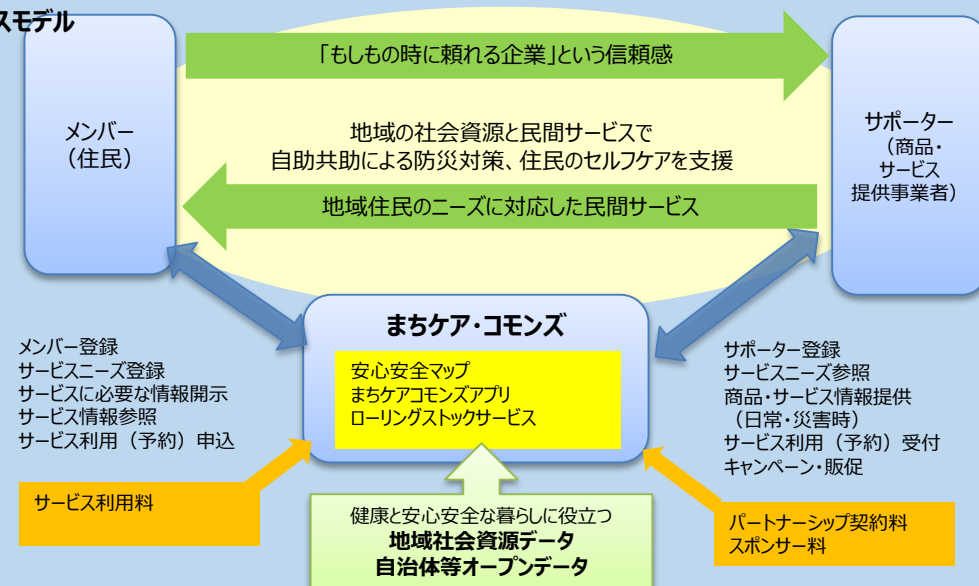
■住民のセルフケア力向上

地域住民のセルフケア力向上、健康増進を、サポーターから提供を受ける情報や商品・サービスで支援する。

【収支モデル】

- ・「まちケア・コモンズ」運営会社として株式会社まちケア（設立準備中）を設立し、E S GとS D G s 視点で共にサービスを構築・提供するパートナーシップを展開。また、まちケアコモンズを「メディア」としてとらえ、企業・団体からのスポンサーシップも募る。システムおよび地域社会資源データ更新等にかかる維持運用費用は、パートナーシップ契約料、スポンサー料で賄う計画である。
- ・住民向け防災関連商品の定額サービスをリリースし、利用料の一部を地域備蓄等に還元する計画である。

■ビジネスモデル



■事業実施体制および役割

	名 称	役 割
補助対象者 (代表)	(一社) データクレイドル	プロジェクト管理、サービスニーズ調査、 実証事業運営・検証（事務局） システム開発、社会資源データ収集 R3年度以降のサービス運用、他地域展開
補助対象者	(株) AUN	サービスシーズ調査 実証事業運営（メディアリリース、イベント、キャンペーン） R3年度以降のサポーター開拓
実証連携法人	日本ユニシス（株） タイムズ24（株）	セキュアなデータ連携支援 社会資源データ（駐車場位置データ、空き情報）提供
地域内の 関係主体	(株) 山陽新聞事業者 こうち減災女子部	サービスニーズ調査協力 ワークショップ実施協力
専門家	高知県立大学・神原教授 高知大学・中澤教授、大崎コーディネーター	サービスニーズ調査助言監修、ワークショップ講師 高知県への横展開
サービス対象者	実証地域住民 実証地域事業者	メンバー登録、サービス利用 サポーター登録、サービス提供

防災シミュレーションシステム構築に向けた実態調査とシステムの運用・実証を行い、行政の防災機能をPPP等によって民間が担うモデル構築事業

(株)ワンテーブル、ベル・データ(株)

【地域課題】

- ・防災分野においてプロフェッショナルを育成しづらいこと及び災害
が起きないと知見が溜まらない
- ・自治体ごとの実態調査を行い、各自治体の「共通課題」とエリア
の特性を踏まえた「個別課題」を精査する
(津波、洪水、土砂災害、寒冷地など)

【実証内容】

- ・実証①官民連携に向けた現状調査
- ・実証②備蓄シミュレーションの運用・改善
 - step1:備蓄計画の課題を整理
 - step2:システムを利用した備蓄管理業務の効果と課題

(実証地域：北海道厚真町、北海道余市町、宮城県亘理町、福島県国見町、岡山県西栗倉村)

- ・補助金額：2,200万円（補助率2/3）

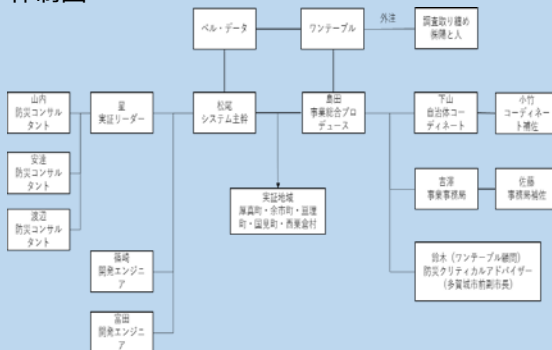
【期待される効果】

- ・自治体のコスト削減・疲弊の緩和と、災害時に弱者など誰もが取り残されない社会つくることにつながる
- ・備蓄の管理及び共有化を図り、廃棄を減らし寄付や持ち帰りを増やす
- ・緊急時はお互いで備蓄のやり取り、必要な物品の提供を実施する
- ・企業などの支援団体の共助活用を促す
- ・備蓄を可視化、情報提供し地域住民の自助・共助の意識を醸成する

【収支モデル】

- ・自治体でのサービス展開のみならず、企業、団体へのサービス展開する。システム利用料の徴収や備蓄管理業務のアウトソーシング受託する。

体制図



防災関連業務の仮説



防災備蓄プラットフォーム

[illegible]

(医療福祉)

脂質代謝計測による個別化保健指導の効果実証 ～行動変容を促す自発的な健康づくり～ メディカルフォトニクス(株)

【地域課題】

- ・未病域の人は症状がないので他人事である
- ・対象者は検査項目、専門用語に聞く耳を持たない
- ・在宅で保健指導を守っているのか不明である

【実証内容】

- ・血液のニゴリ計測システムを用いることで、過疎地域でも遠隔の栄養指導を可能とする
- ・住民へ「ニゴリ」という表現を用いた栄養指導により、体内をイメージしやすくさせることで行動変容を促す
- ・従来の栄養指導実施率および改善効果を高める

(実証地域：北海道内の30自治体)

- ・補助金額：994万円（補助率2/3）

【期待される効果】

- ・医療費抑制による経済効果
- ・国が定める特定保健指導の達成基準クリア
- ・本ビジネス促進のための管理栄養士の雇用

【収支モデル】

- ・装置販売及びクラウド利用料
- ・本プロジェクトでは、装置費用等は補助金を充当
- ・自治体では、健康増進に伴う経済効果を狙う

・実証試験では3ヶ月で体重3%減^{*1}
※80kgの人で「2.4kg」減
・実施率：「75%」^{*2}

国の掲げる目標
クリア！

〈キャライドの運用例〉

市町村 保健指導部門

- ・専用管理画面で住民のデータ管理
- ・保健指導の実施、および効果検証



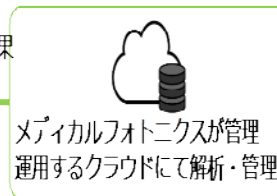
「ニゴリ」で理解を助け、
毎日のチェックで、
気づきを後押し。
行動変容をサポートします。

全体のカロリー、食物繊維、
魚の摂取などを啓蒙。
1日10分の運動も！



貸し出し

測定結果

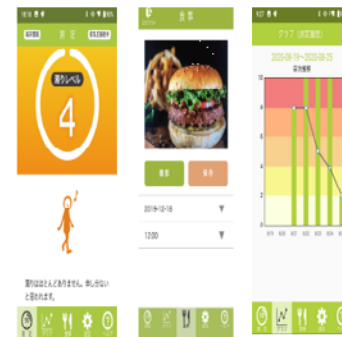


測定結果

保健指導

指導対象者

- ・計測器を住民に1週間単位で貸し出し



- ・1週間自己測定
- ・起床時、毎食事前、就寝前
- ・食事の記録撮影
- ・履歴を見て測定値と食事の振り返り

*1) 民間企業での「ニゴリ」保健指導の実証試験より

*2) 市町村での実証試験より

障がい児者・高齢者に対する地域高等教育機関団体との連携による「旅リハ」ネットワーク構築の実証事業

【地域課題】

【実証内容】

(実証地域：旭川・札幌・沖縄・石川・神奈川)

・補助金額：600万円（補助率2/3）

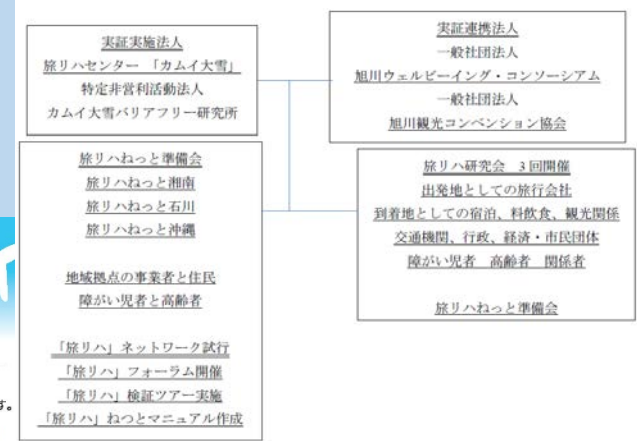
【期待される効果】

「旅リハ」ネットワーク拠点づくりを推進することで、経済的・社会的効果が協創され、地域内外に波及します。旅行することを諦めている障がい児者や高齢者の旅の実現を地域内外の協働で高度化させるなら、当事者と家族や関係者を含めて大きな数の旅行つくりにつながり、バリアフリー化ノウハウの醸成、人材育成や障がい者の自立就労、逃げバリなどの成果を協創します。

【収支モデル】

- ・到着地事業者への課金を出発地旅行社から確実に

事業の実施体制 および各主体の役割



旅リハねっと拠点づくり



(地域資源)

「有機系地域資源リサイクルによる循環社会の構築」により、SDGs「食料廃棄物の半減」 「持続可能な食糧生産システムの確保」の実証事業

(株)ウェルクリエイト

【地域課題】

- 食品残渣等の有機系廃棄物を地域資源として堆肥化することで「廃棄物量を削減」、生成される堆肥によって「農地の地力を向上させ、安全・安心な農作物を消費者に提供するシステムを構築する。

【実証内容】

- 地域内での農産物や食品の精算～加工～消費のループを改善し、農業生産者を中心とする地域経済を活性化させていく成功モデルを生み出すこと。
- 各地域特有の課題、課題解決の喫緊性、他地域への展開可能性を総合的に判断し、宮城県、滋賀県、沖縄県の3ヶ所で実証事業を行うこととした。

(実証地域：宮城県、滋賀県、沖縄県)

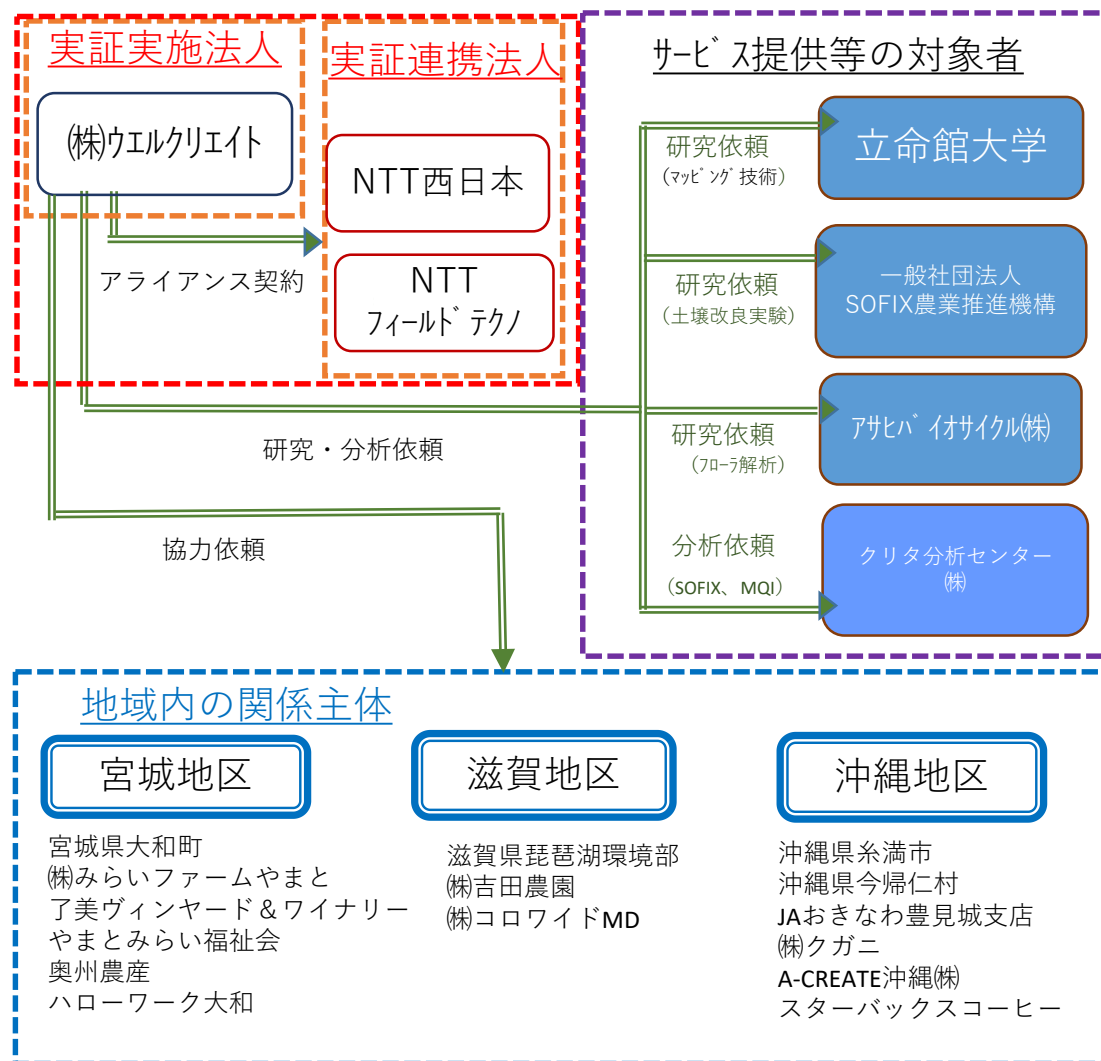
- 補助金額：2,550万円（補助率2/3）

【期待される効果】

- 本事業終了後、3実証地域とも本格的な事業段階に移行する。当グループ内の連携を一層深め、他地域でも普及拡大を果たすことにより、有機系廃棄物のリサイクル事業を継続的に展開する。

【収支モデル】

- 令和2年度8ヶ所、令和3年度10ヶ所、令和4年度20ヶ所、令和5年度50ヶ所、令和6年度100ヶ所に普及拡大し、初期投資を回収、以降収益を上げていく。



(地域資源)

ローカルシェアリングモデル「地域共通広報部」において広報活動のアウトソーシングサービスを低コストで提供

錦城護謄(株)

【地域課題】

- ものづくり中小企業の情報発信力の欠如によるオープンイノベーションの損失及び販売力の低下

【実証内容】

- 専門家による広報等に関するワークショップを開催。自社の強みの明確化等を図る。
- オープンファクトリーイベントの開催等により、地域中小企業の認知度向上等を図る。
- オープンファクトリーイベント等の顧客に対しDM配信等を行うなどし、それら顧客との強固なリレーション構築を図る。

(実証地域：八尾市、堺市、門真市、東大阪市、尼崎市)

- 補助金額：1,200万円（補助率2/3）

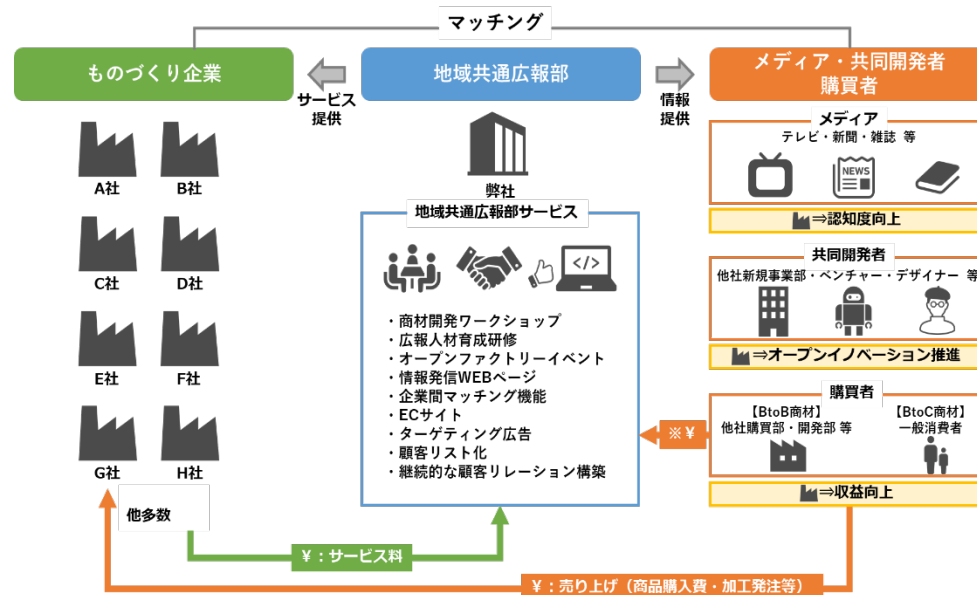
【期待される効果】

- 広報人材育成、企業認知度向上、BtoB向け顧客獲得 等

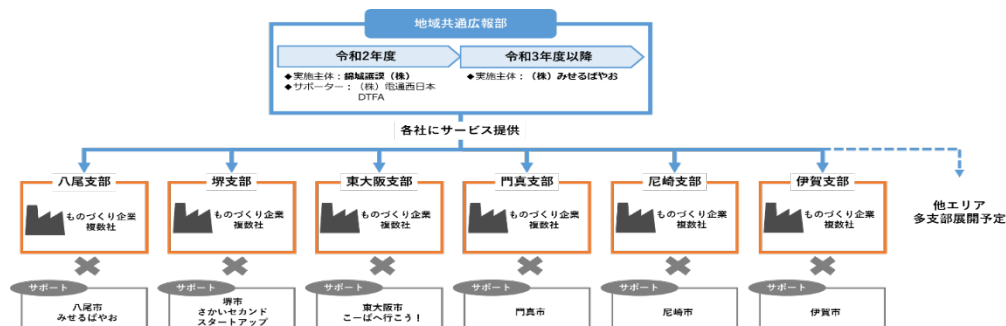
【収支モデル】

- 参加企業からサービス利用料を徴収し、ワークショップやオープンファクトリーイベント等に必要な経費を賄う

【実証するビジネスモデル】



【実証するビジネスモデル】



(地域コミュニティ) コミュニティ情報サービス ～地域課題解決コンテンツ制作・配信プラットフォーム事業～ (株)サテライトコミュニケーションズネットワーク

【地域課題】

- ・医療健康情報の直接的提供
- ・地域情報の格差
- ・地域コミュニティの減退
- ・住民／観光客への防災情報の提供

【実証内容】

- ・「コミュニティ情報サービス」(地域課題解決コンテンツ制作・配信プラットフォーム)を構築し、各地域・コミュニティに特化した番組や映像、コンテンツを一元的、効率的に制作、配信、運用代行を行う。スマホやテレビ等で住民に届け、意識・行動変容を促し、地域の課題解決に繋げる。

(実証地域：鳥取県西部9市町村、沖縄県石垣市)

- ・補助金額：2,344万円（補助率2/3）

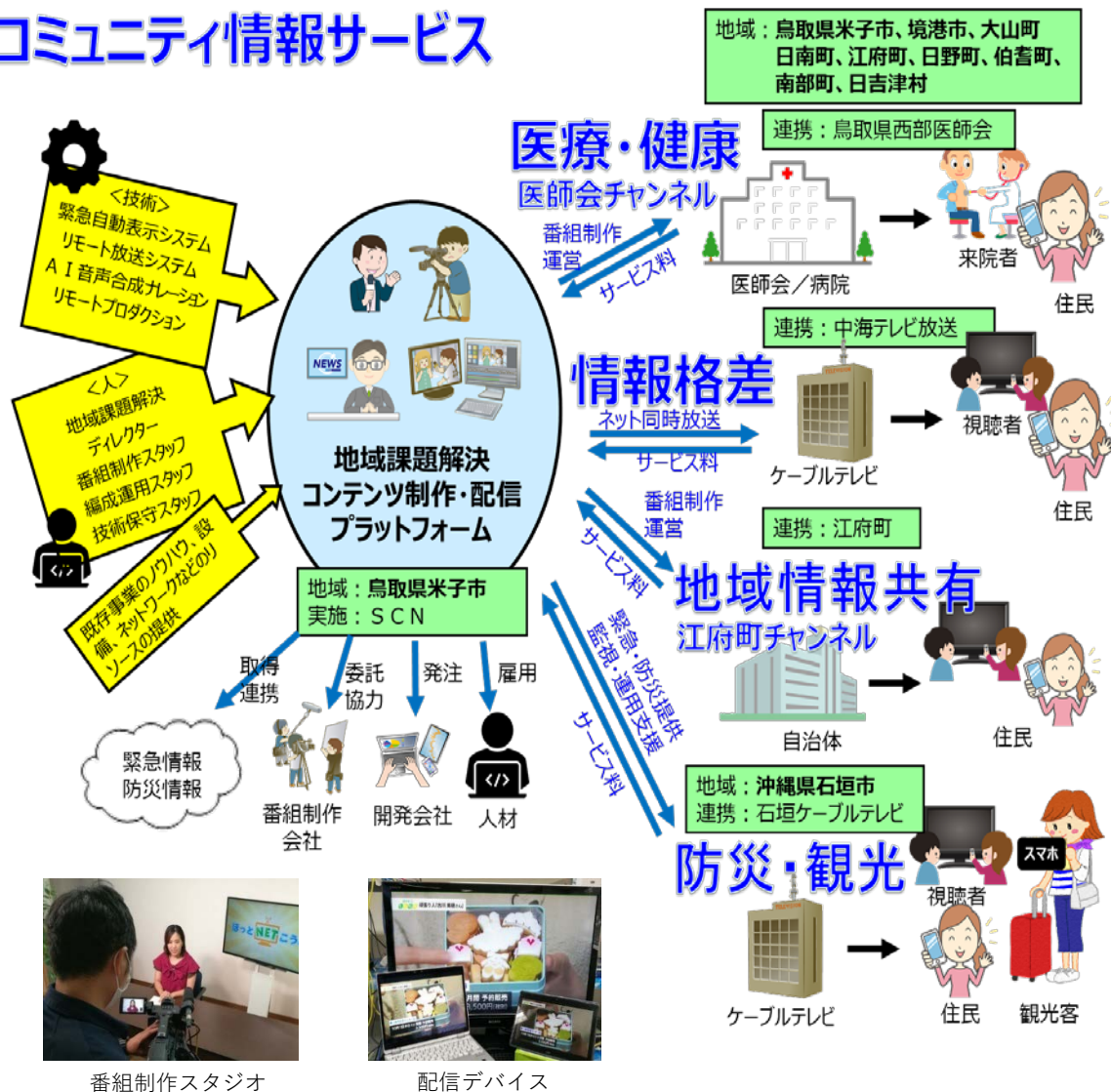
【期待される効果】

- ・医療関連情報を映像等で届けることによる理解度20%向上
- ・エリア内CATV未加入者42%への情報伝達の実現
- ・地域への関心、情報発信意欲を16%高める
- ・住民／観光客の防災情報の周知、意識向上

【収支モデル】

- ・コミュニティ情報サービスを利用し、課題解決を求める事業者から月額利用料を徴収する。
- ・月額費用の中でプラットフォームの機器設備、運用費用、人件費、情報料、番組制作費、プログラム開発費等を賄う。

コミュニティ情報サービス



【地域課題】

- ・地域・社会課題に迅速な先端技術活用が進んでいない
- ・地域課題解決に取り組むスタートアップが地域に参入しづらい
- ・先端技術導入の地域ファシリテーターが存在しない
- ・小規模自治体ではさらに先端技術の活用が進んでいない

【実証内容】

- ・地域課題解決モデルUrban Innovation Kobeの多地域展開
- ・Urban Innovationを通じたスタートアップの成長支援
- ・地域間の課題・ノウハウ共有プラットフォームの構築
- ・地域のファシリテーターの発掘・育成

(実証地域：宮城県仙台市、富谷市、静岡県藤枝市、愛知県春日井市、兵庫県豊岡市)

- ・補助金額：1,100万円（補助率2/3）

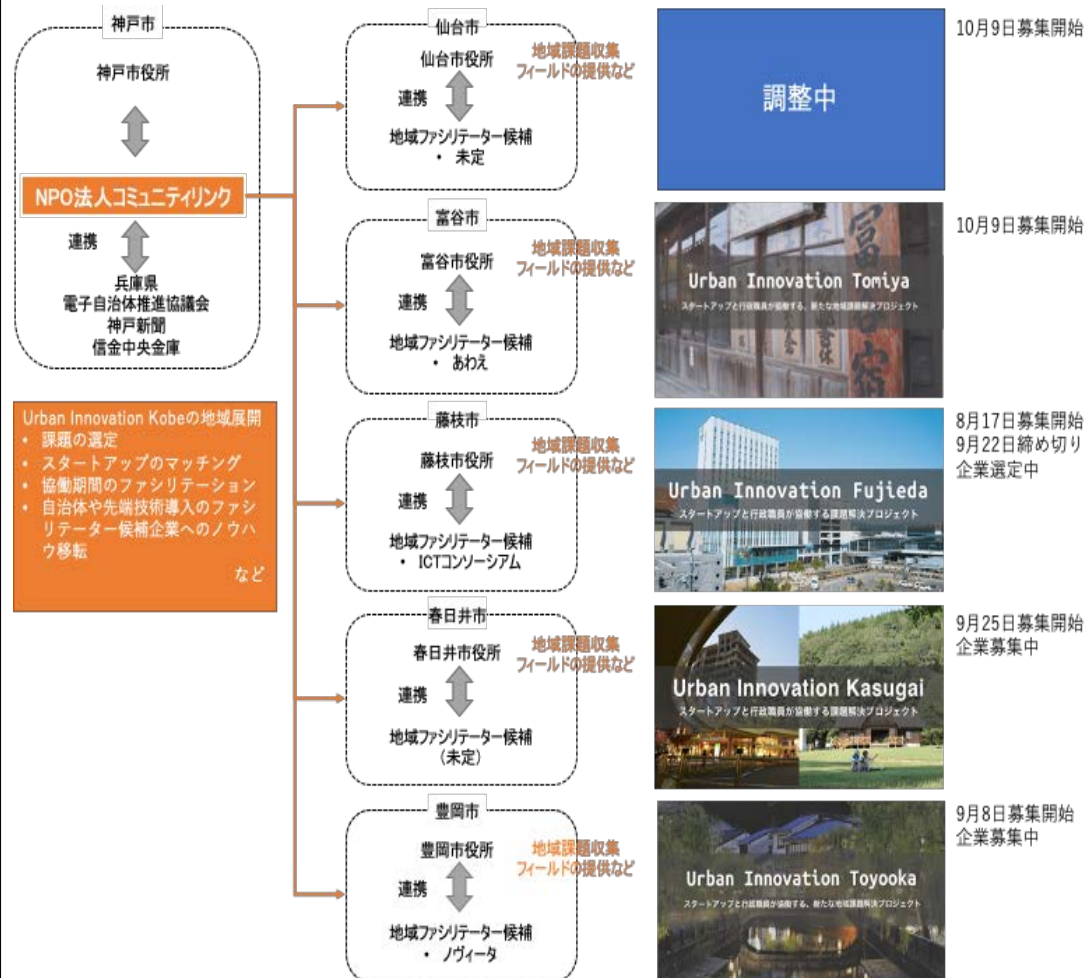
【期待される効果】

- ・実証実験後の契約数
- ・R3年度以降に課題解決に至ったスタートアップ製品の他都市展開
- ・各地域での経済指標に沿ったKPI達成率
- ・実証地域でのスタートアップによる事業所設置数（R3年度以降）
- ・Urban Innovationの他都市展開（R3年度以降）
- ・J-Startup認定企業
- ・Urban Innovation Japanを活用したスタートアップの上場

【収支モデル】

- ・スタートアップから成功報酬
- ・企業向けのコンサル
- ・自治体への政策立案の支援

体制図



(人口)

全国「社会派化粧品事業者」の「地域活性化事業協同組合」の設立に向けた 委員会の設置と「WEBプラットフォームシステム」の導入実証事業

アルデバラン(株)、(株)みんなの奥永源寺

【地域課題】

- ・東京一極集中による「人口減少と少子高齢化」
- ・限界集落地域等で事業を行うという「非効率性」
- ・地域の事業という「規模が小さいことによる弊害」

【実証内容】

・過疎化が進行する「北海道・福島・滋賀・沖縄」エリアにおいて、「人口減少と少子高齢化」問題を根本的に解決するため、共通の課題である「非効率性」と「規模が小さいことによる弊害」の解決を目指した、「事業協同組合」の設立と、「WEBプラットフォーム」システムの導入による、地域課題の解決実証事業を実施する。

(実証地域：北海道・福島県・滋賀県・沖縄県等)

- ・補助金額：180万円（補助率2/3）

【期待される効果】

・実証地域内では、地域課題により事業コストの負担が大きい。本事業により、共通の課題を克服し、事業の効率化と経費削減を実現し、地域の活性化を目指す。

【収支モデル】

- ・組合加入事業者から、販売手数料を徴収。
- ・共同販促にかかる費用は、手数料と分担金で賄う。



北海道十勝郡浦幌町



福島県伊達郡国見町



滋賀県東近江市



沖縄県宮古島市



佐賀県唐津市

事業協同組合化

事業の「非効率性」の改善
規模が小さいことによる「弊害」の解決
上記より「人口減少・少子高齢化」を食い止める

(交通弱者)

デイサービス送迎車の相乗りによる交通弱者支援サービス『福祉Mover』の実証事業

一般社団法人ソーシャルアクション機構

【地域課題】

- ①日常生活への支障 買い物や通院などの日常生活において移動が困難な交通弱者の問題は、我が国共通のもの
- ②外出減による身体的・社会的フレイル進行
- ③経済活動衰退
- ④高齢者運転による事故増
- ⑤公的負担増 タクシー券補助やバスのシルバーパス制度が財政圧迫、介護・医療費も右肩上がり、効果的な健康維持、生活習慣病、介護予防策が求められている
- ⑥通所介護現場では、通所者送迎の配車計画業務が残業の温床に

【実証内容】

配車計画自動化機能と、デイサービス送迎車の空席と移動希望者のリアルタイム最適マッチング機能を兼ね備えたAIプラットフォーム『福祉Mover』により、デイサービスの業務効率化・標準化と、地域の交通弱者の自由な移動の両方を実現。

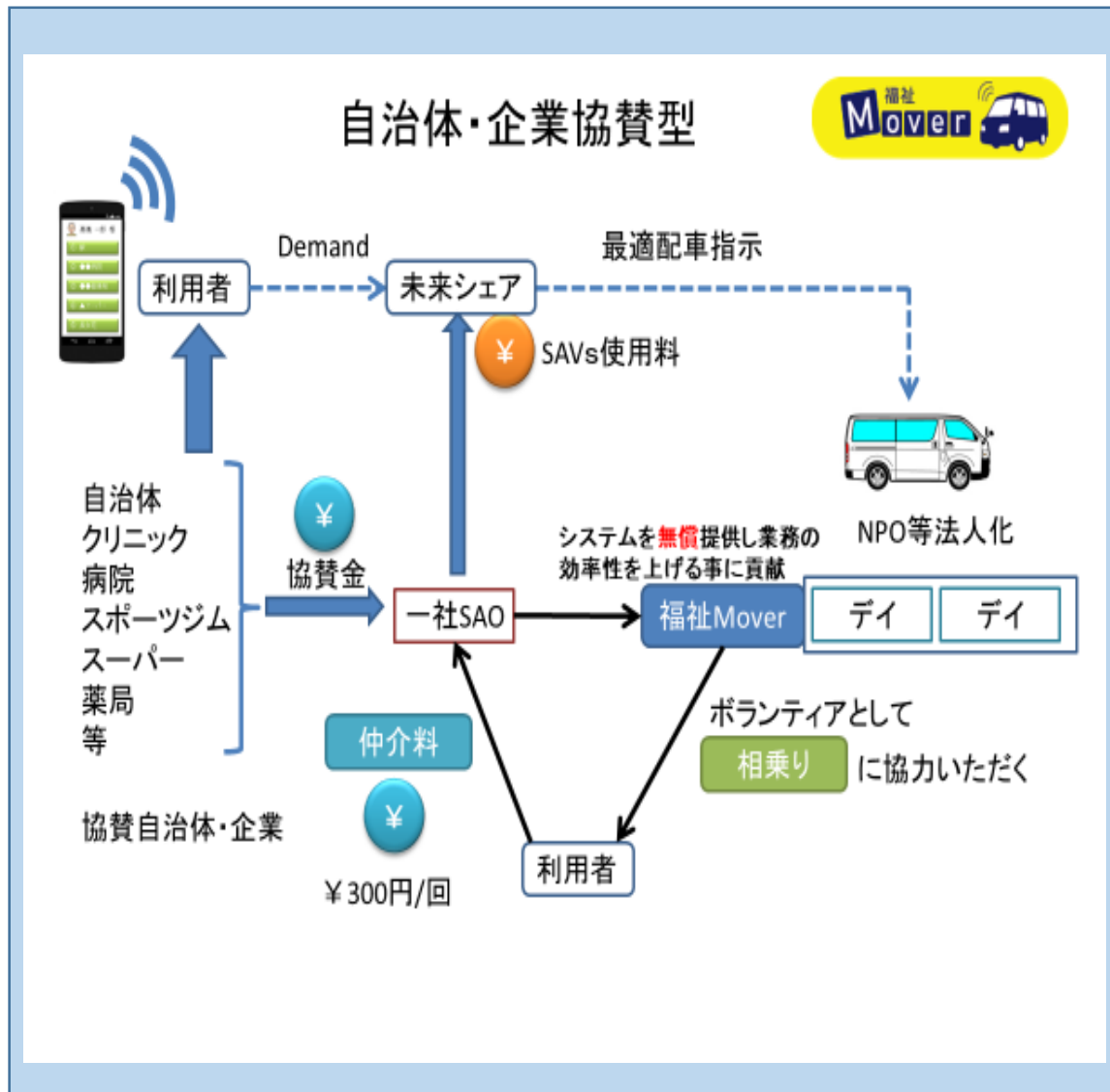
(実証地域：群馬県・栃木県・新潟県)

・補助金額：3,150万円（補助率2/3）

【期待される効果】 上記地域課題を解決できる。

【収支モデル】（実証期間中は、完全無料）

- ・利用者から配車依頼1回につき仲介料300円
- ・病院から協賛金 月5万円
- ・診療所他から協賛金 月3万円
- ・自治体等からのシステム利用料 1台・月1.3万円



IT技術を活用した地方製造業の設備・人スキルの見える化と加工検証によるシェアビジネス成立性の確認

【地域課題】

- ・製造業の既存ビジネスモデル脱却による収益性の拡大。
- ・中小企業間の協創体制の構築。
- ・第三者が設備を活用するための仕組みの構築。

【実証内容】

- ・企業の設備・人情報のデータベース(DB)化とマーケティング。
- ・加工検証による①ビジネス側とマテリアル項目の検証。
②第三者が使用する際の課題対策。

(実証地域：京都府京都市、栃木県宇都宮市、埼玉県熊谷市、群馬県館林市、岩手県北上市)

・補助金額：1,977万円（補助率2/3）

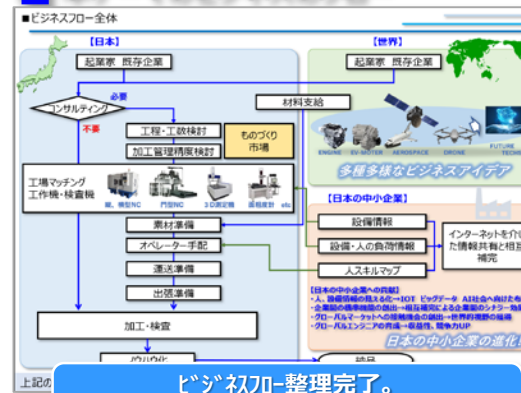
【期待される効果】⇒所有からシェアへ新たなビジネスモデル構築の可能性

- ・中小企業の設備・人の不稼働時間の削減とマナイク。
- ・企業間の協創体制と産学官連携深化への布石。

【収支モデル】

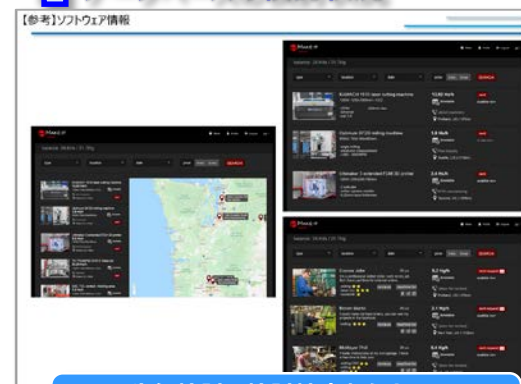
- ・収益目標額(令和3年度)
 - ①機械シエア、加工、設備・人以外：701.7万円
 - ②加工関連コンサルティング：1214.6万円
 - ③ノウハウ化、先進IT技術によるサポート：71.5万円
- ・本ビジネス投資のポリシーに基づいて、DB開発、企画戦略構築、HP開発費に対し補助を受けて推進中。

本テーマのビジネスのフロー



ビジネスフロー整理完了。
検証にて精度UPとマナイズ項目を確認予定。

データベースの検討状況



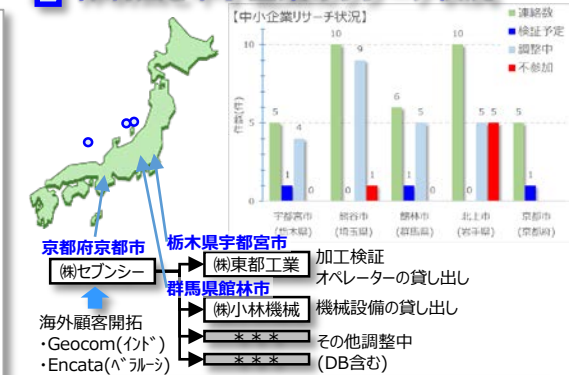
先行検討の検討精度を向上し、
開発効率を上げて推進中。

テーマ展開日程予実



ソフトウェア開発に遅れ、担当追加と国内開発に切り替えて挽回中。検証にはミットする予定。

体制図と中小企業のリサーチ状況



各地域で賛同会社が現れ始めている。9,10月で組織化。11月以降検証を予定。(わたふ)